

円高・産業空洞化等に係る緊急経済対策を求める意見書(案)

今般の円高局面は、欧米各国における財政状況の悪化や、景気の減速懸念等を背景として、さらに投機的要素が加わった結果、円高水準やその進行の速さにおいて戦後最大の危機に見舞われている。

国においても、8月4日に単独介入と日銀の追加金融緩和による円高対応を行うなど一定の対応を実施しているが、未だ、この苦境を脱するまでには至っていない。

このことは、国内企業の先行きへの不安を更に広げており、このまま円高を放置すれば、産業の空洞化を引き起こし、我が国の経済活力や雇用を失わせ、地方自治体の財政状況に深刻なダメージを与え、東日本大震災後における復興努力が水泡に帰すことも懸念される。

よって、国におかれては、産業空洞化の防止や円高の影響を受ける中小企業の支援、雇用の確保に加え、過度の円高を是正し、デフレからの脱却を図るための緊急経済対策を早急に実施されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月28日

様

和歌山県議会議長 新島 雄

(提出者)

中村 裕一
長坂 隆司
雑賀 光夫
角田 秀樹
山下 大輔

(意見書提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣